

別紙3 企画提案書等審査項目

No	評価項目			評価の視点	必須項目	審査の対象となる資料	点数A*B
	大項目	中項目	小項目				
1	家屋評価補助	評価計算	従事者の資質	主任技術者予定者の非木造家屋評価経験が豊富か		予定従事者	92
2			従事者の理解度	本県の評価計算書が使用できているか、非木造家屋の評価方法が深く理解できているか	○	評価計算書等	
3		成果品	過不足ない資料	評点付設の根拠資料が過不足なく作成されているか	○	評価計算書等	
4			明瞭性	成果品は課税担当者が確認しやすいものとなっているか		評価計算書等	
5			正確性	成果品のチェック体制が整備されているか	○	企画提案書ア	
6		工程管理	迅速性	発注後1か月以内の納品が可能か	○	企画提案書イ	
7			進捗管理	進捗管理の体制が整備されているか	○	企画提案書イ	
8		その他	仕様書にない有用なサービス	仕様書にない、家屋評価に有用なサービスを提案している		企画提案書ク	
9	総合支援等	業務執行	従事者の理解度	例題への回答は関係法令や基準を理解した上で、知見を加味したものとなっているか	○	例題回答	36
10			迅速性	相談への迅速な対応が可能か		企画提案書ウ	
11			正確性	相談対応等のチェック体制が整備されているか	○	企画提案書ウ	
12		知見	専門性と知見の広さ	従事予定者は固定資産評価、資産課税、不動産登記に豊富な経験又は知見があるか、関連資格の取得はあるか		予定従事者 企画提案書ウ	
13			情報の提供	県職員のスキルアップに有用な最新の知見や技術の提供ができるか	○	企画提案書ウ	
14		その他	仕様書にない有用なサービス	仕様書にない、家屋評価に有用なサービスを提案している (例：評価職員の減少及び人事異動による評価技術継承の困難性及び評価知識向上に資する有効なサービスの提案等)		企画提案書ク	
15		共通	業務体制	事業者の業務実績	同種業務（評価補助、資産課税支援）の受注が豊富か		
16	従事者の研鑽			従事予定者における固定資産評価や資産課税に関する研鑽が行われているか	○	企画提案書エ	
17	有用性		業務効率化の観点	本業務が本県の業務効率化に資するという観点で提案されているか		企画提案書オ	
18	情報管理		個人情報保護	個人情報保護、情報資産保護が適正かつ積極的か	○	企画提案書カ	
19	社会貢献等		県内事業者	県内の企業か（支店、営業所、開設予定を含む）		事業者概要	
20			配慮措置	配慮措置企業（県内）である又は同等（県外）である		企画提案書キ	
21	見積価格			40点×{1－(見積価格/予算額)}		見積書	40
合計							200